



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ  
コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 丹沢紀一郎

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	93,006	4.5	4,119	14.7	4,375	13.6	2,380	16.1
29年3月期	89,039	6.1	4,831	31.1	5,063	34.3	2,836	75.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,383百万円 (15.1%) 29年3月期 2,808百万円 (74.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	124.94		6.2	7.6	4.4
29年3月期	148.86		7.9	8.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,308	39,078	67.0	2,050.68
29年3月期	57,146	37,172	65.0	1,950.65

(参考) 自己資本 30年3月期 39,078百万円 29年3月期 37,172百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,723	4,238	2,507	5,623
29年3月期	7,088	3,191	4,012	5,655

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		13.00	26.00	495	17.5	1.4
30年3月期		12.00		12.00	24.00	457	19.2	1.2
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		19.1	

(注) 29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円 00銭 記念配当 1円 00銭  
29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円 00銭 記念配当 1円 00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,550	4.1	1,550	20.6	1,600	21.2	750	36.9	39.34
通期	97,600	4.9	4,200	2.0	4,400	0.6	2,400	0.8	125.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,063,968 株	29年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	30年3月期	7,400 株	29年3月期	7,216 株
期中平均株式数	30年3月期	19,056,719 株	29年3月期	19,056,863 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に新店出店し、とんかつ業態31店舗、牛めし業態16店舗、その他業態7店舗（国内4店舗、海外3店舗）の合計54店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店6店舗、その他業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はF C店を含め、1,127店舗（うちF C 6店舗、海外10店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態953店舗、とんかつ業態148店舗、鮪業態6店舗、その他の業態20店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、25店舗の改装（全面改装9店舗、一部改装16店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『カルビ焼肉定食、キムカル井増量キャンペーン』、大創業祭として『プレミアム牛めし50円引きキャンペーン』『カルビ焼肉定食500円キャンペーン』、物販販売として『黒胡麻焙煎七味』『牛めし味ふりかけ』、事前メニューQRコード発行システムとして『松券セレクト』等を実施いたしました。また、新商品として「豚バラにんにく味噌定食」「選べる4種のチーズハンバーグ定食」「鶏の甘辛味噌定食」「ごろごろ煮込みチキンカレー」「厚切りポークソテー定食」「山形だしとろろプレミアム(小)牛皿セット」「うまトマハンバーグ定食」「肉野菜の鉄板焼き定食」「粗挽き肉と茄子の麻婆カレー定食」「鶏のバター醤油炒め定食」「旨辛豚カルビ定食」「テリヤキ月見ハンバーグ定食」「北歐風シチューハンバーグ定食」「鶏ささみステーキ定食」「新ビビン丼」「チーズタッカルビ定食」「ガリたま牛めし」「ロールキャベツ定食」「ふわとろ豚と温野菜定食」「厚切りポークステーキ定食」、健康志向メニューとして「定食のライスを湯豆腐に変更可能なサービス」「定食のライスをおろし豆腐に変更可能なサービス」等を導入いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比100.2%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比4.5%増の930億6百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の31.7%から32.6%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.9%から63.0%となりました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.9%から35.0%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.6%から67.6%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比14.7%減の41億19百万円、経常利益は前年同期比13.6%減の43億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比16.1%減の23億80百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は583億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加いたしました。このうち、流動資産は139億86百万円となり、通販商品販売の増加等により売掛金が増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。

また、固定資産は443億22百万円となり、新規出店による設備投資等によって、前連結会計年度末に比べ10億5百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は192億29百万円となり、原材料単価の高騰等による買掛金の増加等があった一方、未払法人税等の減少、長期借入金の返済等によって前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は390億78百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から67.0%と向上しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、56億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67億23百万円(前年同期は70億88百万円の収入)となりました。

これは「税金等調整前当期純利益」40億93百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」32億84百万円、「減損損失」2億59百万円、「仕入債務の増減額」2億30百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」18億32百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億38百万円(前年同期は31億91百万円の支出)となりました。

これは「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」1億68百万円といった資金増加要因があった一方、新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」35億31百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」6億50百万円、「関係会社株式の取得による支出」1億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億7百万円(前年同期は40億12百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」28億40百万円や、「長期借入れによる収入」17億円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」29億52百万円や、「長期借入金の返済による支出」29億48百万円、「リース債務の返済による支出」6億13百万円、「配当金の支払額」4億76百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	57.9	59.3	61.1	65.0	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	80.8	92.8	138.4	124.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.3	1.6	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.2	38.4	56.9	86.3	121.3

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済政策効果等を背景とした、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されております。しかしながら、外食業界におきましては、競争の激化に加え、食材価格の上昇、雇用環境の改善による雇用コストの上昇等、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の効率化を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高976億円(前年同期比4.9%増)、営業利益42億円(同2.0%増)、経常利益44億円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24億円(同0.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S (国際財務報告基準) 適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,847,134	8,813,683
受取手形及び売掛金	578,694	763,442
商品及び製品	405,027	454,714
原材料及び貯蔵品	2,314,081	2,374,624
繰延税金資産	516,444	455,386
その他	1,167,877	1,124,570
流動資産合計	13,829,260	13,986,422
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	39,509,715	41,614,865
減価償却累計額	△25,358,874	△26,546,841
建物及び構築物(純額)	14,150,840	15,068,023
機械装置及び運搬具	5,412,314	5,480,965
減価償却累計額	△4,232,859	△4,417,983
機械装置及び運搬具(純額)	1,179,454	1,062,982
工具、器具及び備品	7,138,833	7,684,919
減価償却累計額	△5,738,273	△6,107,090
工具、器具及び備品(純額)	1,400,559	1,577,829
土地	9,255,820	9,279,386
リース資産	2,938,218	3,106,387
減価償却累計額	△816,745	△1,374,861
リース資産(純額)	2,121,472	1,731,526
建設仮勘定	190,556	425,609
有形固定資産合計	28,298,704	29,145,358
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	168,810	183,033
その他	67,980	38,593
無形固定資産合計	236,790	221,627
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,508	72,056
敷金及び保証金	12,193,250	12,279,707
長期前払費用	468,375	443,060
店舗賃借仮勘定	131,462	190,096
繰延税金資産	958,267	922,530
投資不動産	1,195,875	1,098,732
減価償却累計額	△588,955	△587,141
投資不動産(純額)	606,920	511,591
その他	382,528	546,012
貸倒引当金	△10,718	△9,703
投資その他の資産合計	14,781,596	14,955,352
固定資産合計	43,317,090	44,322,338
資産合計	57,146,350	58,308,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,657,666	1,888,179
短期借入金	208,517	89,270
1年内返済予定の長期借入金	2,928,664	2,768,526
未払金	3,453,508	4,117,933
リース債務	588,978	626,560
未払法人税等	1,513,571	1,164,843
賞与引当金	986,702	909,943
資産除去債務	421	—
その他	1,191,295	1,394,687
流動負債合計	12,529,324	12,959,943
固定負債		
長期借入金	4,184,722	3,095,904
役員退職慰労引当金	581,100	581,100
リース債務	1,702,024	1,243,352
資産除去債務	770,795	1,148,591
繰延税金負債	11,478	10,987
その他	193,917	189,915
固定負債合計	7,444,037	6,269,851
負債合計	19,973,362	19,229,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	23,626,848	25,531,282
自己株式	△14,493	△15,227
株主資本合計	37,231,432	39,135,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	875
為替換算調整勘定	△58,892	△57,041
その他の包括利益累計額合計	△58,444	△56,165
純資産合計	37,172,987	39,078,966
負債純資産合計	57,146,350	58,308,760



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	89,039,270	93,006,081
売上原価	28,229,544	30,285,223
売上総利益	60,809,725	62,720,858
販売費及び一般管理費	55,978,232	58,601,328
営業利益	4,831,493	4,119,529
営業外収益		
受取利息	27,538	24,241
受取配当金	1,227	10,434
受取賃貸料	265,884	250,932
協賛金収入	129,453	128,742
その他	177,007	175,306
営業外収益合計	601,111	589,657
営業外費用		
支払利息	84,351	57,358
賃貸費用	237,193	228,180
その他	47,609	48,422
営業外費用合計	369,154	333,961
経常利益	5,063,450	4,375,225
特別利益		
固定資産売却益	685	51
固定資産受贈益	—	1,714
収用補償金	14,328	5,843
受取補償金	4,546	283
その他	977	—
特別利益合計	20,537	7,892
特別損失		
固定資産売却損	16,720	1,875
固定資産除却損	28,344	11,633
店舗閉鎖損失	41,035	14,278
減損損失	145,102	259,845
和解金	27,531	1,034
その他	4,334	1,094
特別損失合計	263,069	289,762
税金等調整前当期純利益	4,820,918	4,093,356
法人税、住民税及び事業税	1,910,308	1,616,387
法人税等調整額	73,719	96,116
法人税等合計	1,984,027	1,712,503
当期純利益	2,836,890	2,380,852
親会社株主に帰属する当期純利益	2,836,890	2,380,852

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,836,890	2,380,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	427
為替換算調整勘定	△28,609	1,850
その他の包括利益合計	△28,408	2,278
包括利益	2,808,481	2,383,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,808,481	2,383,131
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	21,266,380	△13,860	34,871,597
当期変動額					
剰余金の配当			△476,422		△476,422
親会社株主に帰属する当期純利益			2,836,890		2,836,890
自己株式の取得				△632	△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,360,468	△632	2,359,835
当期末残高	6,655,932	6,963,144	23,626,848	△14,493	37,231,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	246	△30,282	△30,036	34,841,560
当期変動額				
剰余金の配当				△476,422
親会社株主に帰属する当期純利益				2,836,890
自己株式の取得				△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	△28,609	△28,408	△28,408
当期変動額合計	201	△28,609	△28,408	2,331,426
当期末残高	447	△58,892	△58,444	37,172,987

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	23,626,848	△14,493	37,231,432
当期変動額					
剰余金の配当			△476,418		△476,418
親会社株主に帰属する当期純利益			2,380,852		2,380,852
自己株式の取得				△734	△734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,904,434	△734	1,903,699
当期末残高	6,655,932	6,963,144	25,531,282	△15,227	39,135,132

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	447	△58,892	△58,444	37,172,987
当期変動額				
剰余金の配当				△476,418
親会社株主に帰属する当期純利益				2,380,852
自己株式の取得				△734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	1,850	2,278	2,278
当期変動額合計	427	1,850	2,278	1,905,978
当期末残高	875	△57,041	△56,165	39,078,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,820,918	4,093,356
減価償却費及びその他の償却費	3,221,663	3,284,087
減損損失	145,102	259,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,252	△76,886
受取利息及び受取配当金	△28,765	△34,676
支払利息	84,351	57,358
有形固定資産除売却損益(△は益)	23,778	7,614
店舗閉鎖損失	35,728	14,278
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	929,005	667,763
売上債権の増減額(△は増加)	△51,623	△184,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349,102	△123,698
仕入債務の増減額(△は減少)	52,532	230,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,649	△16,512
その他	100,364	378,528
小計	9,102,855	8,556,653
法人税等の支払額	△2,014,016	△1,832,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,088,839	6,723,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△3,879,210	△3,531,404
有形固定資産の売却及び収用等による収入	988,875	25,528
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△607,738	△650,811
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	365,685	168,305
利息及び配当金の受取額	2,979	11,091
関係会社株式の取得による支出	—	△157,578
その他	△62,430	△103,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,191,837	△4,238,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,184,926	2,840,000
短期借入金の返済による支出	△1,016,360	△2,952,160
長期借入れによる収入	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,056,950	△2,948,956
リース債務の返済による支出	△564,772	△613,566
自己株式の取得による支出	△632	△734
利息の支払額	△82,165	△55,447
配当金の支払額	△476,422	△476,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,012,377	△2,507,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,084	△9,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,459	△31,451
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,594	5,655,134
現金及び現金同等物の期末残高	5,655,134	5,623,683

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額309,212千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950.65円	2,050.68円
1株当たり当期純利益金額	148.86円	124.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,172,987	39,078,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,172,987	39,078,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,056	19,056

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,836,890	2,380,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,836,890	2,380,852
期中平均株式数(千株)	19,056	19,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、会社分割の方法により持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社松屋フーズ分割準備会社」の設立と飲食事業の会社分割契約締結を決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成30年10月1日(予定)で商号を「株式会社松屋フーズホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行する予定ですが、引き続き上場を維持する予定であります。また、本件分割は平成30年6月下旬開催予定の当社定時株主総会において、分割契約が承認されることを条件としております。

なお、会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化等の社会問題や、外食企業に加え中食企業との競争も激化し一層厳しさを増しております。その様な中で、経営効率を高めながら市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築、各事業における経営責任の明確化、次世代経営人材の育成を推進することが必要であると考え、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 分割の日程

取締役会 (分割準備会社設立及び分割契約の承認)	平成30年4月16日
分割準備会社設立	平成30年4月24日
分割契約締結	平成30年4月25日
株主総会開催日	平成30年6月下旬(予定)
分割の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

② 分割方式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社である「株式会社松屋フーズ分割準備会社」を承継会社とする分社型(物的)吸収分割の方式により行います。

③ 分割に係る割当ての内容

承継会社である株式会社松屋フーズ分割準備会社は、本件分割に際して普通株式1,600株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

④ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 分割により減少する資本金等

資本金等に変更はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、別途吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他の権利義務を承継いたします。

⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割後の当社及び承継会社は、いずれも資産の額が負債の額を上回ることが見込まれていること、また、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、債務の履行に問題はないものと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成30年3月31日現在)	承継会社 (平成30年4月24日設立)
①商号	株式会社松屋フーズ (平成30年10月1日付けで「株式会社松屋フーズホールディングス」に変更予定)	株式会社松屋フーズ分割準備会社 (平成30年10月1日付けで「株式会社松屋フーズ」に変更予定)
②事業内容	飲食事業	飲食事業
③資本金	6,655,932千円	90,000千円
④発行済株式数	19,063,968株	200株
⑤純資産	38,855,599千円(単体)	90,000千円(単体)
⑥総資産	57,889,127千円(単体)	90,000千円(単体)
⑦従業員数	1,374名(単体)	0名(単体)

(4) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

牛めし業態「松屋」、とんかつ業態「松のや、松乃家等」、すし業態、ラーメン業態、カレー業態、てんぷら業態、カフェ業態をはじめとする飲食事業全般及びその周辺業務。

②分割する部門の経営成績(当連結会計年度)

売上高 92,289,662千円

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 高梨 宏樹

(注) 高梨 宏樹は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 濱 洲

・昇格予定取締役

該当事項はありません。

③就任予定日

平成30年6月26日

(2) その他

① 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	9,575,905	113.5
米類	4,402,285	108.6
タレ・ソース類	2,881,789	99.0
野菜類	2,513,181	99.4
その他	820,844	111.3
合計	20,194,006	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
直営店売上			
牛めし定食事業	78,432,395	84.3	100.6
とんかつ事業	11,462,238	12.3	133.3
鮭事業	627,891	0.7	93.0
その他	409,897	0.5	183.8
小計	90,932,423	97.8	103.9
外部販売売上			
食材売上	1,257,230	1.3	135.3
子会社売上	716,680	0.8	135.8
ロイヤルティ等収益	99,746	0.1	104.6
小計	2,073,658	2.2	133.6
合計	93,006,081	100.0	104.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

株エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	6,559千円
株エム・エル・エス(クリンリネス事業売上等)	3,115千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	418,750千円
上海松屋餐飲管理有限公司(飲食事業売上)	288,254千円